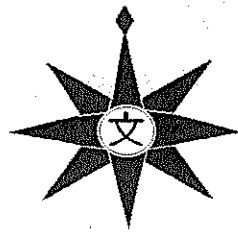


平成23年度
運営諮問会議報告書



平成23年8月
鳥羽商船高等専門学校

1. 平成23年度 運営諮問会議出席者名簿

○ 運営諮問会議委員

(五十音順)

氏 名	現 職
井 上 欣 三	国立大学法人神戸大学 名誉教授
田 中 晶 善	国立大学法人三重大学 理事・副学長（教育担当）
田 中 三 郎	郵船クルーズ（株） 理事 運航部長
谷 口 肇	美和ロック（株） 伊勢工場群総務部長代行
土井根 道 和	鳥羽商船高等専門学校奨学後援会会長
西 川 豊 幸	鳥羽市立鳥羽東中学校長
山 本 藤 雄	（株）伊勢新聞社 取締役論説委員
湯 浅 幸 久	（財）三重県産業支援センター 産業支援部 ものづくり支援課長

○ 本校出席者

校 長	藤 田 稔 彦
副校長（教務主事）	伊 藤 政 光
校長補佐（学生主事）	伊 藤 文 雄
校長補佐（寮務主事）	片 岡 高 志
専攻科長	坂 牧 孝 規

事務部長	馬 淵 憲 治
総務課長	竹 山 富士男
学生課長	上 西 浩 司
企画室長	塩 崎 克 好

○ 陪席者

総務課企画室企画・地域連携係長	荒 木 徹
総務課企画室企画・地域連携係企画主任	北 山 里 見
総務課事務情報室員	中 井 清 吾

2. 平成23年度 運営諮問会議日程及び配付資料

1 日 時 平成23年5月23日(月) 13:30～16:00

2 場 所 百周年記念資料館2階会議室

3 日 程

(1) 開 会 (13:30)

(2) 校長挨拶

(3) 新任委員紹介

(4) 日程説明及び配付資料の確認

(5) 議 事 (13:45)

1) 鳥羽商船高等専門学校年度計画(平成23年度概要)について

2) 第2期中期計画期間における学校の将来構想の進捗状況について

・状況説明

・意見交換

(休 憩)

(6) 議 事 (14:35)

1) 本校の現状と課題について

① 鈴鹿工業高等専門学校との連携について

・状況説明

・意見交換

(7) 閉 会 (校長挨拶) (15:30)

(8) 解 散

4 配付資料

資料1 平成23年度 鳥羽商船高等専門学校運営諮問会議次第

資料2 運営諮問会議委員名簿

資料3 年度計画(平成23年度概要)

資料4 第2期中期計画期間における学校の将来構想の進捗状況

資料5-1 鈴鹿工業高専・鳥羽商船高専の連携強化に関する基本方針

資料5-2 「鈴鹿工業高専・鳥羽商船高専との連携・共同事業推進計画」
実施状況

資料6 平成22年度年度計画達成状況(評価シート)

資料7 平成23年度 鳥羽商船高等専門学校年度計画(詳細)

資料8 「平成22年度 学校要覧」

資料9 「2010 研究シーズ集」

校 長 挨 拶

鳥羽商船高等専門学校長に昨年4月に着任いたしました藤田でございます。前職は、東京海洋大学海洋工学部海洋電子機械工学科に所属し、山田前校長が5年間在職され定年を迎えられたときに、私自身も東京海洋大学を定年になり、ご縁があって本校にお世話になることになりました。

委員の皆様方には、運営諮問会議の委員をお引き受けいただき、また、本日は天候の悪い中、ご出席いただき有り難うございます。改めてお礼申し上げます。

運営諮問会議は、平成17年度に山田前校長が、本校は外部評価を受けていないこと、自己点検評価もあまり行っていないことから開催し、今年度で6年目になります。平成20年度までは前東京海洋大学副学長の桑島先生に議長をお願いし、平成21年度から神戸大学名誉教授の井上先生に議長をお願いしております。

運営諮問会議は、学外の有識者の方々に本校の将来構想を含めた中期計画、年度計画及び本校の現状と課題について、ご審議、ご助言をいただくのが目的でございます。

高専全体につきましては、昭和36年に学校教育法の一部改正があり、高等専門学校設置基準の制定により、昭和37年4月に国立12校、公立2校、私立3校の高等専門学校が設置されました。以後数年間、毎年12校又は6校が設置され、現在は国立51校、公立3校、私立3校の計57校になっています。平成24年には高専発足50周年になり、10月に記念式典が予定されています。本校と同じ三重県にある鈴鹿工業高専は、第一期校の国立12校の1つです。5商船は第一期校から5年遅れて昭和42年に高等専門学校に昇格しました。

本校の歴史は、ご承知とは思いますが、明治14年に近藤真琴先生が、攻玉社分校として鳥羽商船嚮を開校し、今年が130年になります。120周年のときに記念式典を行いましたので、130周年は特段のことは致しませんが、何かにつけ130周年記念を冠して実施していきたいと思っています。

高専の法人化に伴う第一期中期計画が平成16年度から平成20年度までの5年間、第二期が平成21年度から平成25年度までの5年間ですが、本年度は第二期の中間年度に当たります。

高専全体の課題としては、高専発足50周年を迎えるにあたり、「今までの50年、今後の50年」ということで、高専の高度化を図ることとしており、平成21年度に宮城高専と仙台電波高専が仙台高専に、富山高専と富山商船が富山高専に、高松高専と宅間電波高専が香川高専に、八代高専と熊本電波高専が熊本高専に統合再編されました。国立55高専のうち8校が4校に統合されましたので、現在、51校の国立高専がございます。統合再編により新しく設置された4高専を「スーパー高専」と称し、この取り組みは高専を更に充実・発展させていく一つの柱となっております。

高専全体の方針としましては、一つ目は社会の産業構造の変化に対応した学科の再編、教育の充実を目指すこと、二つ目は高度な人材養成という社会のニーズに応えるために専攻科の充実を図ること、三つ目は地域社会や広域での連携機能を強化していくことです。高専は各県に設置され、地域密着型であり、地域のニーズに応える取り組みに重点をおいています。と同時に広域、つまり国際交流や、商船高専は海事社会・海事産業と密接な関係がありますので、これらの広域分野と地域社会の両方で産官学連携を強化していくことを使命としています。

高専の高度化再編において、以前は若年層の人口の減少問題により、学科減を伴う統合再編が言われてきました。先ほどの4スーパー高専も1学科又は2学科の学科減を伴う統合再編でした。しかし最近では、高専の卒業生が社会から高く評価されるようになり、技能者として有能であると企業において重宝され、就職率が非常に高いことがその理由ですが、高専機構の方針は、必ずしも学科減を要求するものではなく、高専の高度化・統合再編とは、スリム化ではなく、教育内容の充実を図る方向に重点が変わりつつあるように思います。しかし、1県に複数ある高専が、統合・スリム化について検討することを求められていることに変わりありません。何かにつけて鈴鹿工業高専と本校の統合の話は必ず出てきます。高専の高度化関連文書には、「ポスト4高専、そのあとの統合再編」、「教育設備の共有化を含む商船高専の再編」というような言葉が出ており、消えたわけではありません。

本校は、統合再編の準備委員会として「鳥羽商船高専と鈴鹿工業高専との統合再編検討委員会」を設置していましたが、現状を踏まえ、この委員会とは別に、連携推進共同事業を進めていくための「連携強化推進委員会」を設置し、当該委員会の下に、企画立案を行う「連携推進部会」と具体的な事業の企画実施を行う「連携強化活動プロジェクト部会」を設置しました。可能なところから連携を強化し共同実施していく姿勢であります。

高専全体の課題としては、就職率が非常に高いので出口の部分は確保できていますが、問題は入口であり、若年層の減少に伴い、いかに優秀な学生を確保するかが、本校だけでなく全ての高専において大きな問題となっています。

本校の今年度の志願者倍率は約2.2倍でしたが、県立高校との併願を認めている関係上、受験者数を合格者数で除した実倍率は1.2倍でした。よって、入学者をいかに確保するかということで、教務主事室及び教務委員が中心となって、中学校訪問及び進学説明会等を実施していますが、今年度から新しく「入試広報室」を設置し、伊勢市から鳥羽市、志摩市にかけての中学校30校を重点的に訪問し、工業系の学生確保に努めています。商船系については、日本船主協会、全日本船舶教職員組合等のご協力、ご支援による進学説明会、また同窓会伊勢支部からは小・中学生を対象とした広報活動等でご協力、ご支援をいただき、優秀な学生確保に努めています。

鳥羽・伊勢・志摩地区の中学校の状況につきましては、昨年度の卒業生は約2400人でしたが、本校受験生が約150人、合格者数が121人、入学者数が71

人で、この地区の中学卒業者の約 3%が本校へ入学しています。全国では、昨年度までは中学生人口の約 1.4%が高専に入学していましたが、今年は 1.46%に増加しています。三重県では、鈴鹿工業高専、鳥羽商船高専、近畿大工業高専への入学者は三重県全体の中学卒業者の約 3%であり、三重県は高専への進学率が非常に高い地域です。

今年度の本校入学状況は、工業系学科が近隣地区から約 80%、三重県出身が約 97%。商船学科では、県外出身者が 55%でした。なお、商船学科全学年の県外出身者は約 50%で、全国各地から入学しています。

本校学生数は、本科学生が 620 名、専攻科学生が 35 名、合計で約 650 名です。本校の年度予算は約 10 億円でしたが、今年度から人件費は本部で管理することになったため、学校運営経費としては、追加予算も含めて約 3 億円事業規模の組織であります。

最近の学校の状況については、旧寮である「白菊寮」の再利用計画を機構本部の助言もあり、概算要求の第一位に要求しています。予算規模が大きいため、予算措置されるのは少し先になるかもしれません。施設整備の概要は、船舶実験設備を集めた「船舶職員養成支援センター」、「産学・地域連携センター」等の設置構想で概算要求しています。

現在、夏休みは 7 月中旬から 8 月末日としていますが、高専の半数以上が 8 月のお盆前から 9 月末日頃に移行しつつあります。実施するには、夏の暑さ対策のため、学寮には病気予防も含め快適な環境整備が必要となります。これは学校のイメージアップにもつながります。学寮のエアコン整備は高額な経費ですが、本校では、既に電源工事費の予算措置がなされ、利用者負担によりレンタル又はリースで空調設備を導入すれば、夏休みの時期を移行できる体制になりつつあります。

他にもご報告申し上げることは沢山ありますが、本日は、委員の皆様からご意見をいただくのが目的でありますので、これでご挨拶に代えさせていただきます。有り難うございました。

議事及び意見交換の概要

(井上議長)

井上です。本日は皆様に忌憚のないご意見をいただきまして、鳥羽商船高専の今後の運営について、参考になるような話し合いができればと思いますので、よろしくお願いします。

議 事

- (1) 鳥羽商船高等専門学校年度計画（平成 23 年度概要）について
- (2) 第 2 期中期計画期間における学校の将来構想の進捗状況について

(井上議長)

それでは本日の次第に沿って順次話し合いをしていただこうかと思っています。終了時間も設定されていますので、できる限りあと残らないように、かつ忌憚のない意見を吸収できるような意見交換にしたいと思います。

最初の議題である「鳥羽商船高等専門学校年度計画（平成 23 年度概要）について」及び 2 番目の議題である「第 2 期中期計画期間における学校の将来構想の進捗状況について」の説明を受けて、お話をしていただこうかと思っています。ご説明よろしくお願いします。

(伊藤（政）教務主事)

教務主事の伊藤でございます。

この委員会は 3 月に予定されていましたが、東日本大震災により、本日になった次第です。今回の震災については、この地区においても避けられない問題であり、少し時間を借りて説明させていただきます。

投影資料「本校における津波（3/11）」は、震災時における、浮桟橋のところにある検潮計（気象庁）の潮位の変動を時系列で示したグラフです。

津波の大きさは、当日、10 分間隔で 180 cm 位上り 180 cm 下るを繰り返し、翌日でも 100 cm 位上り下がり繰り返し、短時間での海水の勢いを痛感しました。当日は満潮時ではありませんでしたが、過去の最高潮位近くまでになりました。満潮時ですと、カッター等に被害があったと思います。

つぎに「北関東以北出身学生」は、赤字が学生の家屋が被災した数字です。

宮城県出身の学生の自宅は、仙台空港の近くで、漸く夜中に携帯で連絡がとれ安心しましたが、その後数日間は消息不明が続きました。福島県出身の学生の自宅は、いわき市で、津波と放射線により生活問題があり、早めに本校に呼び戻し寮生活をさせました。

また、本校近隣地区の学生は、自宅等の被害はありませんでしたが、交通遮断により通学ができない等、本校にもかなりの影響がありました。

「震災対応」として、主に次のことを行いました。

- ・「入学手続き説明会」参加者に対し、急ぎの退避を要請
- ・登校生約 30 名を夕刻まで退避させ、公用車での送り届け及び職員の車に同乗させ帰宅
- ・鳥羽丸・艇庫職員は、16 時前に本館地区へ避難
- ・翌日以降に、全学生・全教職員に対し安否確認
- ・高専機構からの備蓄食品の送り出し要請への対応
- ・文部科学省から鳥羽丸出動の打診に対し、出動の準備

それでは、「年度計画（23 年度概要）」に入らせていただきます。

先ほどの校長のお話及び事前に資料を送付させていただいておりますので、時間の関係上、特に問題あるところをお話しさせていただきます。年度計画の順序については、機構の中期計画に基づいて作成されており、項目の順序等について適切か疑問に思われるところがあるかと思いますが、ご理解いただきたいと思います。

1 教育に関する事項

（1）入学者の確保

一番悩ましい問題であり、本校は数年前に 2 年連続で定員割れをしました。定員割れを防ぐために、学力の低い層まで入学をさせた結果、入学後のフォローもしましたが、学力及び生活上の問題が起きましたので、夏休みに 2 回実施する進学説明会では、学業成績及び学生生活等、詳細に説明をいたしました。

中学校主催の進路説明会等にも、積極的に参加し全体で延べ約 150 校訪問いたしました。

商船学科は、全国に 5 校しかない船員養成の特殊な学科であるため、全国的に PR に取り組んでおり、田中委員にご協力いただき、船主協会の主催で 5 商船高専を対象とした PR 活動を行っています。

工業系学科は、2 学科あり在学生の 3 分の 2 の人数を占めます。全国どの高専にある学科で、三重県では鈴鹿工業高専、近大工業高専があり、現在の学科のままでありますと地元で志願者を集めなければならない。そこで今年から入試広報室を設置し PR 活動を強化しました。

商船学科については、船主協会、全日本船舶職員協会、航海訓練所等の連携のもとに PR 活動を実施しています。特に、船主協会主催の「合同進学ガイダンス」は、商船学校 5 校が共催し、横浜、福岡、神戸において実施しており、非常に効果があります。中学生 3 年から低学年及び小学生も参加でき、若年層から商船へ進学する PR になっております。今年の商船学科入学者は、半数以上が県外からの入学者であり、全国展開的に PR することで年々成果が出てきており、更に力を入れていきたいと思っています。本校を志願した理由では、ホームページで色々な情報を得られたこと。北海道・東北等の遠隔地からの志願者は、飛行機が利用でき利便性が良い等でした。昨年以前は、

入学試験結果が、3 学科のうち商船学科が一番得点が低かったのですが、今年が一番高くなり、全国展開した結果、全国から優秀な入学者があったと思われます。

学生募集パンフレットについて、約 10 年間変えていませんでしたが、今年は、学生の写真や学生が活躍している記事を多く採用し、2 種類新たに作成しました。また、女子学生を確保する方策も検討しています。

(2) 教育課程編成等(学科の再編)

鈴鹿工業高専との連携強化に関する基本方針と併せて説明させていただきます。

(3) 優れた教員の確保について

専門科目教員は博士の学位を持つ者等、一般教科教員は修士以上の学位を持つ者等の採用を行っています。今年度は、女子学生の就学支援も意識しながら、三重大学から社会の教員に女性を採用しました。

(4) 教育の質の向上・改善

多くの工業高専が J A B E E の認定を行っています。最近、J A B E E 認定の意味が不明確になっています。専攻科が設置された時には、学士修得条件に J A B E E 認定が必要である話もありましたが、現在は、関係がないことになっています。現在、本校は認定審査を受ける予定はありません。また、S T C W 条約は、商船学科の船員教育の国際条約であり、養成施設としての資質基準を維持しています。

(5) 学生支援・生活支援

メンタルヘルスについては、不安定な精神や精神的な病気になる学生が増加しています。本校では、学生相談室の設置と併せて臨床心理士二人を非常勤職員で採用し、お互いが連携し心のケアを行っています。問題が次々と発生し、全てのケースが異なるため対応する良い解決策はありません。臨床心理士は医師でないため診療行為ができなく、現在、精神科の医師に学校医への委嘱を依頼中です。また、新入生(125 名)を対象に Y G 性格検査を実施し担任及び教科担当教員が、注意すべき点を共有・把握するように努めています。教務主事室には、毎日といっていいほどメンタル面での相談があります。他高専と比較すると本校は少ない方ですが、これが学生の現状であり学校負担が大きいことの現状です。

生活支援については、先程、商船学科は全国から入学している話をいたしました。それで入寮希望者が増え今年は、43 名入寮いたしました。学寮定員 200 名のところ実質 160 名～170 名の収容ですが、不足しているのが現状です。また、男子寮と女子寮とのアンバランスが生じてきており、商船学科学生を確保するためにも増室が必要となってきました。

2. 研究に関する事項

高専は教育のための研究を求められており評価も厳しくなっています。外部資金の獲得については、他高専と比較すると件数は少ないため、努力していく必要があります。今年の科研費採択は 2 件しかない状況です。産官学

連携については、少額ですが幅広く行っています。

3 国際交流について

本校は、学生の国際交流派遣に力を入れています。鈴鹿工業高専との連携によるオハイオ州立大学への派遣では、費用が約 40 万円で保護者の負担を考えると厳しいものがあります。シンガポール・マリタイム・アカデミーへの英語教育交流派遣は、20 万円弱で希望者が増えつつあります。

本校では可能な限り、学生の国際交流派遣の機会を設けるため努めています。

4 管理運営に関する事項

危機管理については、時間をかけて見直しを行っていきたいと思います。

次に、「第 2 期中期計画期間における学校の将来構想の進捗状況について」この資料は、年度計画の概要と同じ項目であります。

1 鈴鹿工業高専との連携強化については、後の議題と併せて説明させていただきます。

2 入学者の確保

先程ご説明させていただいた内容の繰り返しになりますが、地元中学校への PR は、数多く足を運び行い、全国的には船主協会、全日本船舶職員協会等の海事関係団体に協力をいただいております。また、地元のケーブル TV (ITV) に、30 秒の学校 PR を年末から放映しています。残念ながら、アンケート調査では、ケーブル TV で本校の概要を知った受験生はいませんでした。

3 地域連携の強化

商船学科が海関係の公的機関との連携の割合が高いため進めていきたいと思っています。例えば、昨年は鳥羽市からの受託研究により、定期船航路の合理的、かつ乗組員の労働条件を加味した効果的な運航ダイヤの編成業務を作成しました。

4 学科再編

鈴鹿工業高専との連携関係になりますが、商船学科については、全国 5 校で特殊性があり現状維持の状況です。工業系については、約 3% の志願者がありますが、高専の平均は 1.4~1.5% であり、少ない高専は、1% を下回る高専もあります。工業系はパーセントでは飽和している可能性があります。その中で、鳥羽商船高専の工業系の学科に進学したい学生を確保するような学科再編を目指しています。できれば商船学科と同様に工業系の学科も全国からの志願者を確保できれば良いのですが、全国の工業高専も考えていることであり難しいです。地元で 3%~6% の生徒が鳥羽商船高専を目指してくれるような魅力ある学校に整備していく必要があると思っています。

5 学生支援・生活支援 (4) 学寮制度の見直し

以前に新聞で取り上げられるようなことがありましたが、学校も努力を行い、学生の意識も良くなっています。

これで説明を終えさせていただきます。

(井上議長)

教務主事の伊藤先生からご説明いただきました。有り難うございました。只今の説明は、資料 3 及び資料 4 について、かいつまんで説明をいただいたことになります。委員の先生方には、事前にご自宅の方に資料を送付させていただいてあるかと思います。もし、お目通しいただいておりましたら、只今のご説明以外にも資料ついてご意見いただければと思います。それでは、資料 3 及び資料 4 について、ご意見・ご質問等ございましたら、承りたいと思います。

(田中(晶)委員)

入学者の確保について、女子学生の志願者増が図れる学科の検討を含むとなっており、また優れた教員の確保については、最近、女性教員 1 名を採用されたとのこと。女子入学生には、女性教員がいますと一つの輪ができ、安心できる環境になるかと思っています。今回、採用されたのが一般教育の教員であり、専門教育の方も女性教員がおられますと良いイメージができるのではないかと思います。今後、女性教員の増加についての計画及び方針等がありましたらお伺いしたいと思います。

(伊藤(政)教務主事)

専門科目についても、昨年 10 月に商船学科に女性教員 1 名を採用しました。商船学科は二人目ですが、最初の方は結婚により途中退職しましたので、今回の女性教員採用は久々の採用です。また、専門科目は、女性教員の応募が少ない状況です。

(井上議長)

商船系の教育機関では、少しずつ女性教員の採用がすすみつつあります。商船高専全体では、応募者の有無に拘わらず、採用する気持ちは積極的であると伺っています。

(西川委員)

中学校の現場の者としては、鳥羽商船高専を目指す女子中学生は、明らかに少ないと思います。例えば、中学校へ入試説明に訪問されたとき、女子生徒の募集に特化した事項も説明をされているのでしょうか。今年も 6 月 14 日(火)に鳥羽東中学校でも実施いたしますが、昨年は残念ながら、どのような説明をされたかは聞いていないので教えてください。内容は、女子学生にこのようなメリットがあるとか、出口の魅力があるなどの説明が考えられると思います。

(藤田校長)

高専全体としては、高専機構が高専を卒業し産業界等で活躍する女性の情報等を盛り込んだ女子中学生向けパンフを作成し、高専全体の女子学生を増やすPRを行っています。女子学生の中では、工業系・理系というイメージが強く、敬遠されているのかもしれませんが。情報系は、増える要素があると思いますが、ベースが工学系、理系であり、どう説明し勧誘するのか難しいところです。

(伊藤(政)教務主事)

学校案内のパンフレットは、女子入学生を意識して在学女子学生の意見や写真を掲載しています。

(井上議長)

女子学生を確保するのは難しく、特に商船系は高専も大学も同じです。大学の場合は、一割程度、多くて一割五分であり、一割の多くは商船学科であり、工学系には殆ど女子学生は来ないと見た方が良いでしょう。

23年度年度計画の女子学生の確保については、単に人数を確保するだけでなく、「教育改革を行うことを優先した適切な新学科構想」を前提に将来性を見込んだ女子学生の志願者増を図ることとしており、個人的には良い試みであると思っています。鳥羽商船高専に限らず商船高専が全国区であるためには、どこにでもあるような学科では、男女関係なく分散してしまい、鳥羽商船高専だけが志願者確保になるという訳にはいかないと思います。

女子学生に特化したような、女子学生に向くような学校構想を打ち出すことにより、全国から女子学生が鳥羽商船高専に集まってくる流れになるのではないかと考えています。そのためには、女子学生の思考過程を掘り起こしていかないと新しい構想が見えないかもしれません。私の希望としては、鳥羽商船高専という色のある新しい女子学生が入学してくれるような新学科構想を是非お考えいただきたい。

このことは、高専である以上、実業的というか実務的というか、最前線で働いてくれるような女子学生を期待したい。例えば、空港とか港湾とか。海辺のところは重要でありながら、あまり商船系とか海系の学生が就職しないところです。生徒たちからみると格好いい、安全・安心を提供するとか最前線で活躍が期待できるというような職種、例えば、税関とか、かなりアピールできるのではないのでしょうか。加えて女子学生の思考の面からは、本校に入学すれば英語が堪能になる、かつ現場の一線で働ける。働いている姿が格好いい。こういったイメージのもとで学科構想があったなら、全国に先駆けて鳥羽商船高専が非常に良い試みをなされたと、評判が高くなるのではないかと思います。是非、これから力を入れていただきたいと思います。

(田中 (三) 委員)

私は、船会社に勤務しておりまして、港で働いている人たちも含めて、女性海技者の評判が非常に良いです。最近では、船会社に入社してから退職するまで船員というよりも、船員を経験してから陸上での仕事に就くケースが多いです。女性が一生涯乗船勤務するということではなく、若いときに乗船し、あとは陸上勤務になりますと、女性が活躍する場所が今まで以上に増えていると思います。事実、高専及び海洋系の大学を卒業した女性が港周辺で働いていますが、非常に評判が良いので、卒業したらこのように活躍できるということをPRしていただければと思います。

(田中 (晶) 委員)

HP を拝見しまして、「卒業生の声」の欄に興味深く見せていただきました。電子機械工学科だけにあったような気がしていますが、掲載年も 2006 年まででありました。大変良い企画だと思いますので、最新版にアップデートするとともに各学科でも掲載されてはどうかと思いました。

(井上議長)

何年か前の大学評価学位授与機構の認証評価で本校を訪問したときに、出口との連携及び卒業された方のフォローアップ調査とともに、その人たちの活躍状況というものを活動の中に入れていただきたい旨のコメントをした気がします。非常に上手くやられておりまして、田中 (晶) 先生のお話のように充実できれば良いかと思います。

(井上議長)

教育課程の編成に関連し、後々、鈴鹿工業高専との連携の話にもあるかと思いますが、商船高専も含めて高専機構の中でマネジメントされている訳で、独自に勝手なことはできないことは承知していますが、専攻科の位置づけを、高専機構は高専の 5 年間+2 年間という見方で、2 年間は研究科的な見方をされているのではなかろうかと思っています。それは高専には馴染まないと思っています。それよりも 5 年一貫、7 年一貫は、ありうることだと思います。

中学校卒業後、高校時代 3 年間、大学時代 4 年間の 7 年間であり、高専の中でも、高校時代 3 年間の後の 4 年間は、大学が行っているような一貫教育を表に出されてもよいのではないのでしょうか。ただ、仕組みの上では、なかなか表だしは難しいかもしれませんが、内実的にそのような方向性がとれるようであれば、中学生にとっては魅力的ではないかと思います。そういう面からの教育課程の編成が、鈴鹿工業高専との連携の中にあるのは、良い方向だと思っています。

(西川委員)

井上先生のお話に関連しますが、中学生が年々幼稚化している傾向があります。将来のことを真剣に自分のこととして考えることが苦手な生徒が多くなってきています。キャリア教育も充実してきていますが、自分のこととして将来像を描きにくい中で、7年間一貫教育の提示が成功するかもしれないし、途中で切り替えが難しいことで敬遠されるかもしれません。そのあたりは明確ではありませんが、今年、鳥羽東中学校から鳥羽商船高専に入学しました学生の志望意欲づけを進路担当に聞いたところ、9名全員が最初から鳥羽商船高専を自分の将来像も含めて希望していました。130名卒業した中では、この9名は大人しく真面目な生徒であり、中学校主催の説明会、夏休みの進学説明会等や実験室の公開及び出前授業等に興味を持って参加し、鳥羽商船高専を受験し入学しています。そのようなことを考えると、本校の特色を中学校にPRすることは、学生確保が適切に行われており、地元出身の教員が学校訪問し懇切丁寧に説明していただいているのは成功しているのではないかと思います。さきほどの7年間一貫教育の説明の時に、保護者も含めて明確に説明することが、より優秀な地元の生徒たちを確保することができるのではないかと思います。

(湯浅委員)

議長のお話の中で、卒業生の追跡調査のお話がありました。私、三重県内の中小企業を多数見させていただく中で、以外だと思うのは、鈴鹿工業高専とか高専卒の社長が多いことです。そのようなイメージが生徒たちには見えていないのではないのでしょうか。追跡調査されて、中小企業の社長が多いというイメージができた時に、生徒たちは目標が見え、頑張ると思います。イメージが浮かんた時に目標が明確になり、頑張るという生徒が増えてくるのではないかと思います。

(井上議長)

私も同感です。商船大学在職最後の時期から、「海事社会トップマネジメントへの途」という寄附講義をいただき、各界の社長クラスの人に来ていただき、学生たちに話をさせていただきました。このことは商船大学の学生も社会に出て社長になれという思いが強かったからです。

今、湯浅様の発言のとおりで、商船大学卒の社長は殆どいませんが、商船高専卒の社長は、驚くほど多いです。大会社の社長ではありませんが、そのような問題ではなく、中手で、トップマネジメントを掲げるのは、商船高専卒業生の成果だと思っています。その意味では、そういう方向に向けていける能力を高専の学業の中に取り込まれてはいかががかと思います。商船高専特有の一括りの教育機関がありますから、それで一つの括りでも構いませんし、専攻科を含めた7年間を一貫でものを考える方針であっても良い。何れかではないといけないという問題ではなく、両方がうまく融合性・整合性が

とれるような学内の課程組織が作られれば実効性が伴うのではないでしょうか。

(西川委員)

現実的な話をさせていただきますが、教務主事の説明の中に、少し間口を広げすぎて生徒指導上等、問題が起きてきたので、反省しているとのお話がありました。中学校の立場としては、多くの生徒が入学させていただくのは非常にありがたいです。ただ、私どもの調査書には生徒の良い部分だけ書いていますので、その生徒及び保護者が持っている問題点は反映されない部分があります。鳥羽商船高専へ提出する調査書及び県立高校へ提出する調査書も同じです。生徒たちの将来性を勘案した上での調査書であるため不利な点はなかなか書けません。

入学試験で選抜するときには、事前協議も行いますので、最大限に利用し、ハードルを高くしていただきたい。鳥羽商船高専はレベルの高い学校であり、真面目に努力をしない生徒は入学できない。志を高くしていないと受け入れてくれないという姿勢を示していただくことが重要なことではないかと思います。その点を入試説明のときに中学生・保護者に強く訴えていただきたいと思います。本校の目指す部分と、鳥羽商船高専学生として、このような学生生活を送ってほしい。そのためには大事なことは、このようなことなのだ、このような学生を望むということを明確に打ち立てて、学生募集をしていたきたいと思います。

(伊藤(政)教務主事)

高専の場合、県立高校と同じことができない事情もあり、また、全国区なこともあり地元だけ特に事前協議的なこともできないのが現状でございます。

我々が追跡調査をさせていただいた結果、中学校の先生が生徒の良いところを選んで作成していただける調査書が、入学後の成績との相関が強いことが分かってきました。よって、来年度の入学試験から、学力試験の5教科で500点満点、調査書が3年間で135点満点、合計635点満点のうち、調査書の点数は倍にして合計770点とすることが決まっています。

先程の、西川先生の発言がありました「幼稚化した子」が多いと言うのは、言い換えますと、物事とか、人生とかに正面から向かい合う勇気がない、力がない生徒が増えてきているのが、今の社会状況だと思います。少し勉強が苦手でも、そのような力を持ち合わせている生徒は、入学後は努力します。調査書には、そのようなことを反映され記載していただいていることが、理解できるようになってきましたので、そのような生徒に入学していただきたいと思います。鳥羽東中学校の大多数の生徒は、しっかりした生徒が多いです。ただ格差問題と同じで、しっかりした学生が大多数ですが、そうでない学生がごく少数います。差がだんだん開いてしまう状況です。途中で退学するのは、学校も責任を果たしていなく、本人も中途退学はプラスにはなりな

せんで、できる限るミスマッチは避けたいと考えています。

(井上議長)

私も富山商船高専で5年間、教鞭をとっていましたが、大変難しい問題であることは良く理解しています。しかし、避けて通ることはできないかもしれませんが、その中に、大多数の数が増えていくよう努力することが教員の使命かと思います。いかに、救うか、拾い上げるか、引っ張り上げるか。それを担うエネルギーを出せるかどうか大変だと思いますが、いつも抱える問題だと思いますし、その中で目的意識の強い生徒が集まってくれることに改善点が見えるのではないかと、つくづく思っています。

(谷口委員)

私どもは受け入れる側でありまして、平成3年度から鳥羽商船高専から、約30名を採用しており、途中採用もあります。採用基準もあり、仕事は給料を与えられるため厳しい要求が当然であります。

先日、社員から壁に打ち当たった時にはどうしたら良いのかという相談がありました。壁はそれぞれ違いですが、上司とか友人等にアドバイスを受け、乗り越えていく必要があります。精神的な部分を含めて、この学校の5年間、7年間で培われるのは大きいと思います。先程の話がありましたように目的意識を含めて教育をしていただくことも必要であり、またミスマッチもあると思います。

私どもの会社では、インターンシップも行っていますが、参加して非常に良かった、仕事に合うかを考え応募してきたと聞いています。現実には難しいところもあり、自分の将来を描きながら、どうするか考えていただくことが大事かと思います。本校卒業生30数名在職の中、残念にも1年間で退職した方もいました。せっかく入社しても、本人も回り道になり、会社もロスになりますので、早く気づき、早く乗り越えられ力が必要だと思います。

(井上議長)

有り難うございました。時間の都合もありますので、一旦切らせていただき、小休止のあと鈴鹿工業高専との連携についての説明を伺って、最後に5、10分間、言い残されたことがありましたら、言っていただき閉めたいと思います。10分間休憩したいと思います。

(休憩) DVD「鳥羽商船高等専門学校」上映

(3) 本校の現状と課題について

・鈴鹿工業高等専門学校との連携について

(井上議長)

教務主事から、本校の現状と課題について（鈴鹿工業高等専門学校との連携について）、ご説明をいただきたいと思います。

(伊藤（政）教務主事)

最初に校長から説明がありましたように、高専機構としては第一弾として4グループの統合を進めました。そのあと、立て続けに、後の何グループかの統合を進めてきました。商船系では鳥羽商船高専と鈴鹿工業高専、瀬戸内3校の統合を進めてきましたが、途中で統合再編から高度化再編に変更されてきています。

鈴鹿工業高専と鳥羽商船高専は、平成21年9月に連携強化基本方針を制定し、教育研究の質の向上と高度化及び地域貢献の強化を図ることを目的とし、両行が共に発展することに資することとしています。基本方針としては、①技術者マインドと創造力を備えた国際的に活躍できる人材の育成 ②人間の素養の涵養、工学及び海事に関する高度な教育研究、視野の広い職業人意識の涵養に基づいた全人教育を特色とする高等教育の実施 ③多様な進路選択を可能とする段階的・有機的なカリキュラム編成に基づく5年及び7年コースによる実践的技術者などです。内容的には、鈴鹿工業高専と鳥羽商船高専に限られた内容ではなく、一般的な高専の内容になっており、両校で連携して実施することとしています。

具体的な編成案は、資料5-1 基本方針により説明します。

(1) 科学技術の高度化と地域産業構造等を考慮した学科構成と教育課程編成については、工業系では鈴鹿工業高専の電気電子工学科及び電子情報工学科、本校では電子機械工学科と制御情報工学科が重なっており、県内の国立高専に同じような学科が4学科もあることで、出口は問題ありませんが、入口の部分で厳しく、両校が連携して学科再編することとし、両校が調整することとしています。具体的にはまだ決まっていません。

(2) エンジニアデザイン教育については、鈴鹿工業高専がこの教育を柱にしたいと考えています。テキストは、鈴鹿工業高専が主になって作成していましたが、海事関係については鳥羽商船高専が作成し、新たに作成することとなりました。これに関する講義も行っています。

(4) 地域の産業振興と人材育成支援等に関する調査研究・諸活動を行うための共同センターの設置案・運営については、今のところ具体的な進展はありません。

(5) は三重県の産業・文化等に関する教育による地域の発展に貢献できる人材を育成することとしています。

(6) の国際交流事業は、それぞれの学校で行ってきましたが、より幅を広げるために共同実施しています。

(7) 両校共同による公務の効率的運営については、これからの課題になると思いますが、鈴鹿工業高専とは距離があるため、事務関係の業務につい

ての両校の遂行については難しいところがあります。

このような両校で取り決めを行い、活動を行っています。具体的な実施状況については、資料 5-2 をご覧ください。

(1) 学科編成と教育課程編成について

学科再編の目標については、今年度中に纏めることを考えています。

入学定員は、減を前提に考えていましたが、高専機構理事長から、入学定員は減らさないという方針に変わってきましたとの話を伺っております。

鳥羽商船高専は、団塊世代の定年退職がこれから続きます。本校では定年退職者の後任補充による教員採用と同時に、新学科再編に必要な人事がスムーズにいく機会となります。鳥羽商船高専は、この機会に 23 年度末を目途に学科再編の検討を行い、教員採用を行った方が良くと考えています。

(2) エンジニアリングデザイン教育は、両校 10 人程度のプロジェクトチームで作成しました。

地域の企画展（リーディング産業展みえ・子育て応援わくわくフェスタ等）は、昨年は四日市ドームで開催いたしましたが、出展にあたりブースを一本化し両高専をアピールしたいと考えています。

(3) 学生の交流は、クラブが主体となり交流を行っていますが、寮についても寮生会役員の合同研修会を昨年 5 月に「鳥羽丸」で実施しました。練習船を利用した研修会であったため、予想以上に鈴鹿工業高専に評判がよく、当初は鈴鹿工業高専と鳥羽商船高専が交互に行うこととしていましたが、鈴鹿工業高専から今年も練習船を利用して合同研修したいとの要望がありました。練習船の活用は、連携活動に有効であり、商船学科だけでなく、今後、このような練習船の利用を両校で考えていきたいと思っています。また、学生同士のロボコン交流会を実施し、技術的な内容の交流を行っています。熱心に行っており、今後、2 校だけでなく近代工業高専も含めた 3 校で実施することも計画しており、学生の活動の幅広さが出てきています。

(4) 三重県との包括協定については、知事の交代したこともあり少し遅れています。

(5) 地域に貢献できる人材の育成。共同授業の状況は、エンジニアリングデザインに関する学内講師による特別講義の実施、鈴鹿工業高専の外国人教師による TV 会議システムを利用した英語授業を実施しました。同授業により、本校の学生は、鈴鹿工業高専との鳥羽商船高専の英語レベルの差を知ることができ、努力する必要があることを認識したと聞いています。

(6) 国際交流について、シンガポールとの交流は、九州・沖縄地区高専が連携で行っていましたが、商船系にも拡張することで連絡があり、現在は本校と鈴鹿工業高専と共同で参加実施しています。オハイオ州立大学への派遣は、鈴鹿工業高専が実施していますが、相当の経費が必要であります。鈴鹿工業高専は後援会からの補助がありますが、本校は補助がないため参加できない状況です。鈴鹿工業高専は、留学生全員が韓国への研修旅行を実施していましたが、今年はマレーシアと聞いています。本校では財政や連携によ

る派遣に対応しなければと思っています。

(7) 両校共同による校務の効率的運営について、高専機構の目標でもあります最寄地受験を、今年2月に鈴鹿工業高専と本校で実施いたしました。本校志願者で鈴鹿工業高専受験は3名、鈴鹿工業高専志願者で本校受験は12名でした。成果があり、今後も連携して実施していくこととしています。

(8) ビデオ会議システムの積極的活用について、競争的外部資金説明会、科研費説明会、知的財産講習会及びハラスメント講演会等を実施いたしました。ビデオ会議システムを活用することにより、講師の方の説明が1回で済み、旅費等経費節減などのメリットがあるため共同実施しています。

以上、鈴鹿工業高専との連携について説明させていただきました。

(井上議長)

有り難うございました。鈴鹿工業高専との連携のあり方についてご説明いただきましたが、質問等ございましたら、よろしくお願いいたします。

(井上議長)

私は、着実に具体的に進められていて素晴らしいと思います。鈴鹿工業高専と鳥羽商船高専が連携を進めていくときに、例えば単位互換のようなことも考えられているのでしょうか。

(伊藤(政)教務主事)

将来的には実施したいと考えています。商船学科は、可能な科目もありますが難しいと思っています。工業系学科については可能だと思いますが、現実的な問題として鈴鹿工業高専とのレベルの違いがあり、危惧しているところもあります。

(田中(晶)委員)

資料 5-1 P3 4 (4) の「「連携高専三重」の名称について、法的な問題点や妥当性について検討する。」とありますが、中身をご説明いただけないでしょうか。

(伊藤(政)教務主事)

「連携高専三重」というのは、両校が連携したときに、ただ連携しただけではアピールが乏しいため、鈴鹿工業高専から「連携高専三重」という名称を付けたい旨の提案がありました。「連携高専三重」という法的な位置づけがなく、また機構本部から「連携高専三重」の名称は、高専制度の枠内にな旨の指摘があったため、使用できない状況になっています。これについては、良いネーミングだと思いますが、機構本部の思惑もあり、継続して検討することとしています。「連携高専」は組織名でないため、勝手にネーミングするのは良くないというニュアンスです。

(田中(晶)委員)

名称は、入り口、出口の部分において非常に重要な部分だと思います。鳥羽商船高専は非常に長い歴史があり、鈴鹿工業高専にも歴史があり、その中の連携は非常に難しい問題があると思います。その中で「連携高専三重」が双方の解決策として置かれるようになったのかと思いました。

鳥羽商船高専の商船学科は特色ある学科であり、全国レベルで学生を確保することができるのですが、一方で工業系学科では出口部分は良いのですが、入り口部分で若干問題があるとすれば、質の違いをどのように解決するのか、運営上の問題もかかわってくるのではないかなと思うわけです。どのように調整し解決していくのか。連携の枠組みの中で解決するのは難しい課題ではないかと思いました。

(伊藤(政)教務主事)

現在のところは、統合でなく連携であり、それぞれが実施することとしており、名称については特に問題になっていません。

(井上議長)

田中先生は、本質的なところを付いておられると思います。私も神戸商船大学と神戸大学が統合するときに副学長をしており、修羅場を括ってきた訳ですが、そのときに一番大事なことは、本校のアイデンティティをどう持たせるのか。連携先・統合先の類似学科とどのように整合性を持たせるのが悩ましいところです。神戸商船大学の時代は、工学部が六甲台キャンパスにあるため、神戸商船大学の工学系は、外部及び六甲台キャンパスからは第二工学部と見られてしまいがちですが、そうではなく、海事・海洋系の工学部であるというのが、我々の言い分でした。引きずり込まれないような、アイデンティティを作り、どのように学校運営していくかの瀬戸際だと思います。大変生々しいところだと思います。是非とも鳥羽商船高専らしい鈴鹿工業高専との連携を模索していただきたいと思います。

時間も押してきていますが、全般的にご意見がございますでしょうか。

(山本委員)

ジャーナリズム的ですが、東日本大震災と学校教育が関連する話題がありました。新聞業界ではNIEという「教育に新聞を」という運動を展開しておりまして、今年から小学生の学習指導要綱の中に新聞を教材として利用する授業が盛り込まれ、やがて中高生へ拡大していくものと思っています。先程の伊藤教務主事のお話では、鈴鹿工業高専の方で全人教育の推進という話がありましたが、視野の広い職業人の涵養に情報の正しい選別と受け取め方の訓練という教育も必要ではないかと、NIEに関連して、資料を見させていただきました。

また、今回の地震と原発の事故に関して、専門家なり技術者の責任の在り方について取り沙汰されていますが、そういった教育の大切さについても、考えさせられました。また、東日本震災への救援出動への準備をされたというお話がありましたが、同地域へのボランティア活動がこれから大切になってくるわけです。夏休みに掛けてボランティアに参加したいという学生が当校にも出てくるのではないかと。そのための仕組み、支援する体制を考えてほしい。

また、日本はロボット先進国にもかかわらず、アメリカとかフランスのロボットを原発の復旧作業に借りたわけですが、これについては、東電に原発事故対策ロボットを紹介したが、事故が起こらないのに必要ないといって断られ、この分野のロボットが日本に育たなかったと言われています。安心・安全に対する技術者のモラルを問われており、いわゆる全人教育をカリキュラムに入れていく必要があるのではないかと。

少子化がこれから進んでいくのに伴い、入りの段階の競争が激化する中で工夫されているのをお聞きし、そのとおりだと思います。少子化は高齢化であり、労働者の年齢が高くなっていく社会構造になっていく訳です。従来の人口構成に基づく、入り口段階の学生獲得競争だけでなく、第二、第三の人生になっての社会教育へも視野を広げていく必要があるのではないかと。職業教育機関としての責務ではないだろうかと考えています。

(井上議長)

色々ご提言をいただきました。有り難うございます。他になれば、時間の制約がありますので、また遠方にお帰りの方もおられますので、一応、本日これで閉じさせていただきたいと思えます。本当に多くの貴重なご意見をいただきました。鳥羽商船高専におかれましては、是非とも、即刻そのまま取り入れられない点が多いと思いますが、意見を咀嚼して地道に生かしていただければと思います。よろしくお願いします。

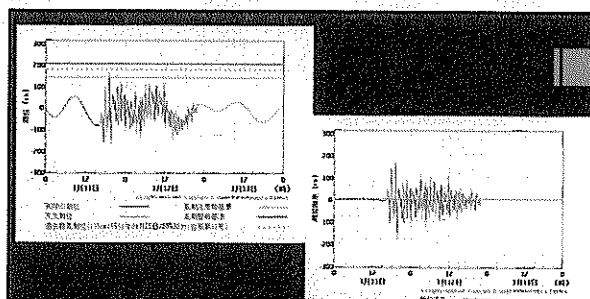
(藤田校長)

本日は、お忙しい中ご出席いただき、また大変貴重なご意見を沢山いただき有り難うございます。例年でございますと、運営諮問会議は3月中旬に開催させていただき、年度計画等についてご意見・ご提言いただき、修正したものを機構本部に提出していました。今年は、機構本部に提出したものについてご意見等をいただきましたが、今日いただきましたご意見等につきましては、もう一度よく噛みしめ、明日、理事長ヒアリングがございますので、その席で本校の説明を行ってきたいと思っています。本日は有り難うございました。

説 明 資 料

鳥羽商船高専における東日本大震災対応

鳥羽商船高専における 東日本大震災対応



本校における津波(3/11)

- ・岩手県 1
- ・宮城県 1
- ・福島県 1
- ・栃木県 1
- ・群馬県 1
- ・秋田県 1
- ・埼玉県 2
- ・千葉県 1

北関東以北出身学生

震災対応

- ・入学手続き説明会参加者: 急ぎの退避を要請
- ・登校生: 約30名: 時刻まで待機させ公用車および帰宅職員に同乗させ帰宅(近鉄、JR不通)
- ・鳥羽丸: 艇庫職員: 16時前に本部地区へ退去
- ・事務: 重要書類と共に2階へ避難
- ・安否確認: 全学生・全教職員に対し実施
- ・備蓄食料等の送り出し: 東海地区高専
- ・鳥羽丸出勤の準備

説明資料

年度計画（平成23年度概要）

年度計画 (平成23年度概要)

(1) 入学者の確保

学生募集活動

- ①中学生と保護者並びに進路指導教員を対象に、本校の特色、教育内容、入試制度等を説明する「進学説明会」を2回実施する。また、中学校主催の「進学説明会」等にも出席し、本校の特色等の説明を行うとともに、中学校からの要望等の把握・分析を行う。
- ②工業系学科については、学生の大多数を占める伊勢市以南での受験生確保を強力に進めるために、入試広報室を設け、積極的に中学校と接触するとともに、学習塾関係者、保護者へのPRに努める。
- ③県外の受験希望者のいる地域（東京、名古屋、大阪）及び県内最寄校受験地として鈴鹿において学力検査を実施する。

- ④商船学科については、船主協会、全日本船舶職員協会、航海訓練所等の海事関係団体との連携のもと、全国より受験生を集める活動を継続実施する。（横浜・福岡・神戸）
- ⑤四日市港や名古屋港で毎年開催される港まつりに参加して練習船鳥羽丸を公開し、本校のPRに努める。
- ⑥中学生を対象とした広報用パンフレットの内容を検討し、よりPR効果の高いものに改訂する。また、進学情報誌等も活用したPRに努める。

女子学生の確保

高度化再編検討委員会及びWGにおいて、教育改革を行うことを優先した、適切な新学科構想、学科再編構想等の本校将来構想の方向性について検討する（女子学生の志願者増が図れる学科の検討を含む）。

入試方法等の改善

各中学校の志願状況を分析し、志願者数の少ない中学校に対してPR活動を高めるなどの検討を行う。また、近隣の県立高校への志願者、入学者数等について調査・分析する。

(2) 教育課程の編成

◎ 学科再編

鈴鹿高専との高度化再編を視野に入れた学科構成の見直しや連携事業の内容・方法に関する検討を進める。

◎ 専攻科の充実

専攻科の教育設備等の充実を図り、教育環境の向上を図る。

(3) 優れた教員の確保

◎ 採用方針

- ①教員組織が多様な背景を持つ教員で構成されるよう、教員採用に際し、本校、高専機構、科学技術振興機構のホームページによる公募及び関係大学、民間企業に公募要領の送付を行うなど広く公募を行い、公募制の徹底を図る。
- ②の専門科目については、博士の学位を持つ者や職業上の高度の資格を持つ者、一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を有して高度な業務能力を持つ者など、優れた教育能力を有する者を採用するよう促進する。
- ◎ 他機関との交流
 - ①24年度に向けて、高専間で任期を付した人事交流を図り教員の活性化を図る。
 - ◎ F D
 - ①高専機構の主催するFD研究会や教育研究集会等の各種研修に積極的に参加させることにより、教員の能力向上を図る。

(4)教育の質の向上・改善

- JABEE認定
 - ①日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定審査に向けて調査・検討を行う。
 - ②STCW条約に基づく資質基準を維持する。
- 共同教育、企業人材の活用
 - ①鈴鹿工業高専との連携により、実践的英語教育と国際交流活動を実施する。
 - ②産学官共同教育の一環として、海技技術者、商品開発及び最先端技術などの分野で現職並びに退職技術者による企業技術者等活用プログラムを実施する。

(5)学生支援・生活支援

- メンタルヘルス、生活支援
 - ①学生相談室に配置された臨床心理士（非常勤）と連携して学生に対する心のケアの充実を図る。
 - ②新入生を対象としたカウンセラーによる心の自己管理に関する講演及びYG性格検査を実施する。
- 生活支援
 - ①入寮希望者の増加傾向を考慮し、収容定数及び居住室の増加、施設改善等の計画を策定する。
 - ②授業料免除や奨学金制度について、専用の学内掲示板を設けるとともに、ホームページ等によって学生及び保護者への周知を図る。
- キャリア教育
 - 就職活動に備え、外部講師を招いて就職ガイダンスを開催する。また、必要に応じて会社説明会に出席させる。

(6)教育環境の整備・活用

- 施設マネジメント
 - 校舎・実験施設等の老朽度・狭隘化・耐震性等を調査し、それを施設整備計画に反映させ、整備又は予算要求を行う。
- 教育環境充実
 - 白菊寮の有効利用のための改修について、予算要求を行う。

【2. 研究に関する事項(外部資金獲得、産学連携、知財管理 等)】

- 外部資金獲得
 - ①科学研究費補助金の応募・採択件数の増加を図ることを目的に、応募のための説明会を開催する。
 - ②地域で開催される研究発表会、協議会、研修会等に積極的に参加し、地域社会のニーズ等の情報収集を行う。
- 産学連携
 - 産学官の交流会に積極的に参加し、地方自治体、法人、民間企業等からの技術相談に応じるとともに、受託研究・共同研究を積極的に行う。
- 知財管理
 - 知的財産に関する講習会を開催する。

【3. 社会との連携、国際交流等に関する事項】

- 地域技術者育成への貢献
 - 鳥羽商工会議所、伊勢市産業支援センター等との産学官連携を推進するために、相互訪問等により活発にニーズ、シーズの情報交換を行う。
- 理科教育支援
 - ①小中学生の理科・科学技術に対する関心を高めるため、フェスタ等の地域イベントに出展する。
 - ②鳥羽市・伊勢市・志摩市の教育委員会及び海の博物館との連携により、中学生を対象とした科学技術振興機構SPP事業「アサヒ」を場から知る、伊勢湾の青、青いを実施し、理科・科学技術に対する興味・関心と知的探究心等の育成を図る。
- 卒業ネットワークの構築
 - ①本校の諸行事やPR活動において、同窓会との強力な連携を継続する。
 - ②同窓会との連携により、日本財団助成事業である「海の国『日本』を学ぶ」を、伊勢市、鳥羽市、志摩市の小・中学生を対象に、昨年に引き続き開催予定。

- 国際交流協定の締結
 - シンガポール・マリタイム・アカデミー（平成20年8月26日交流協定を締結）との国際交流の推進に努める。
- 学生の海外派遣
 - 他機関等との連携を図り、国際交流の推進に努める。
- 留学生の受入
 - 留学生については、日本文化施設の見学会や留学生交流会などを企画し参加させる。

【4. 管理運営に関する事項】

◎ 危機管理体制

①危機管理体制の組織を整備するとともに、危機管理規則の制定及び危機管理マニュアル作成の検討を行う。

②鳥羽市等との防災協定に基づき、合同訓練を実施する。また、地震対応マニュアルを踏まえた校内防災訓練を実施する。

◎ 教職員の服務監督・健康管理

教職員：学生の健康管理、安全管理を徹底するため、必要に応じて、臨時又は特別健康診断を実施する。女性教職員の健康保持を増進させるため、子宮頸がん検診を実施する。また、年1回産業医による健康状態の把握及び健康相談を実施する。

◎ 職員の研修

事務職員の資質向上のため、国立大学法人等において開催される研修会等に積極的に参加させる。

◎ 人事交流

事務職員については、国立大学法人等との人事交流を積極的に行う。

【5. 業務運営の効率化に関する事項】

◎ 一般管理費の縮減

管理的業務の委託契約の見直し、省エネルギー対策による高熱水量の節減等の取組により管理的経費を抑制する。

【6. その他】

◎ その他

三重大学、鈴鹿高専等県内の高等教育機関との包括連携事業を推進する。

説明資料

第2期中期計画期間における学校の将来構想の進捗状況

第2期中期計画期間における学校の将来構想の進捗状況

1 鈴鹿高専との連携強化

(1) 連携強化委員会を設置

- 平成21年度から両校との連携協定締結、平成22年度に連携強化推進委員会を設置し、当該委員会の下に、企画立案を行う連携推進部会と具体的な事業の企画実施を行う連携強化活動プロジェクト部会を設置

(2) 実施の取り組み状況

- 学科再編等の具体的な検討
両校の伝統と特色を活かし、連携を視野に入れつつ、各校で学科再編の検討を開始。
- エンジニアリングデザイン教育：教育用教材・教科書共同作成。
- 学生の相互交流
 - 1 課外活動：クラブ毎の交流強化。
 - 2 練習船及びカッター等を活用した相互教育：寮生会役員の合同研修の実施。
 - 3 ロボコン交流会実施（県内三高専）

- 地域発展に貢献する人材育成
学科高専生及び専攻科生を対象としたビデオ会議システムによる合同授業実施。（内容、エンジニアリングデザイン特別講義、英語授業）
- 実践的英語教育と国際交流共同事業
- アメリカオハイオ州立大学への学生の海外共同派遣計画立案
- その他事業
 - 1 遠隔TV会議システムによる外部資金公募説明会並びにハラスメント講演会の共同実施。
 - 2 学習塾向けの合同学校説明会実施
 - 3 三重県産官学連携行事に合同参加
 - 4 合同入試実施(受験生に配慮し最寄の入試会場で受験できるように改善)

2 入学者の確保

- 鳥羽商船のPR実施：良好な就職状況や専攻科教育の魅力を鳥羽近隣及び県内主体に中学校、保護者及び学習塾にPRするとともに、更に在学生の質向上に努め、地域社会における学校の評判を高める。
- 商船学科受験生のPR活動実施：船主協会、全日本船舶職員教会等の海事関係団体の連携による全国PR活動（五商船高専進学ガイダンス（横浜・福岡・神戸））。名古屋港及び四日市港でのPR航海等実施。県外への学生募集巡回PRを継続して実施。
- 三重県南部・熊野地区、尾鷲地区の高専志願者募集支援：近畿大学工業高専が熊野地区から撤退したため、当該地区の学生に対して平成23年度に設置した入試広報室を中心に募集を強化する。
- 地域メディア(ケーブルTV)による本校のPR活動。

3 地域連携の強化

- 特色ある海事関係の地域連携：伊勢湾・三河湾海域における海運関係の公的機関（港管理組合、海上保安部等）との連携事業実施。
- 海事-工学連携を活かした地域連携強化。
- オープンキャンパス、公開講座、出前授業による地域交流実施。特に鳥羽小学校との継続的な交流事業の展開。
- 鳥羽市・伊勢市・志摩市との防災協定に基づき防災訓練(練習船参加)

4 学科再編

- 学科再編を平成25年度～26年度実施予定：鈴鹿高専との連携を踏まえ、高度化再編検討委員会及びWG1において検討。
- 学科再編構想：工業系については、三重県南部での唯一の理系高等教育機関であることを生かし、少子化が進む中でも中学生にとって選択に値する魅力的な学科を目指す。商船系は、全国からの志願者を集められるよう海事教育の質的向上を目指す。

5 学生支援・生活支援

(1) 学習相談・支援や健康相談の充実

- (a) 教育支援
- (b) 学生の心のケアの充実：心の病等が懸念される学生に対応できる専門家の常置
 - 1 YG性格検査による学生健康管理
 - 2 ハラスメント・リーフレット配布及び「学生相談室だより」定期発行、
 - 3 学内教職員研修及び国立大学法人日本学生支援機構等主催のメンタルヘルス講習会参加

(2) 進路指導(就職支援、進学指導)の充実について

- ◎ 進路指導については、学生進路希望等を把握し個別指導を行っている。
- ◎ 4学年を対象にした「就職指導講演会」実施。

(3) 生活指導の充実について

- ◎ 施設・設備整備・拡充：学生会・クラブ活動
- ◎ 交通安全について：安全講習受講を義務化、交通安全映像の随時視聴
- ◎ 「薬物乱用」、「ネット犯罪」及び「携帯安全教室」講演会実施。

(4) 学寮制度の見直し

- ◎ 学寮制度検討について：寮務主事室・寮務委員会にて対応。
- ◎ 生活改善について：寮生会の生活改善委員会の活動を指導。1 寮生の自浄作用向上や相談分析による改善、2 学寮関係諸規則の見直し(学寮規則、寮生心得、寮生会規則等)

(5) 学生募集に繋がる活動

- ◎ 公開講座(サイテクランドin鳥羽商船 6講座)の実施。
- ◎ 出前授業の実施(体験型学習18講座、教養講座11講座、実践教育3講座)。
- ◎ 池上町青少年健全育成会との連携。ロボット教室、AED講座実施
- ◎ 平成22年4月、学内に同窓会事務局を設置し、同窓会との連携により、日本財団助成事業の体験学習講座や卒業生による講演会等を実施。

学寮における課題と認識
している事項

1 教員・事務両組織の人事硬直化

- ◎ 3主事選出が一学科出身が続き、学科の負担が増えている。
- ◎ 組織内のモラルハザードの危険性:有能な教員への業務集中化
- ◎ 係長の定年が多い時期と定員削減による主任減のため世代交代後の業務に支障が生じる恐れがある。

2 低学力向上対策

- ◎ ゆとり世代の「習っていない」ので「出来ない」ケースと、一般的な低学力と分けて 個別対応(補講)の方法を検討。また、入学選考の参考に、追跡調査を強化して、入試成績との関係を把握する。

3 発達障害の学生への対応

- ◎ 発達障害（と思われる）学生が増加傾向にあり、外部機関との連携が必要（精神科学 校医の委嘱）。

- 4 危機管理に関する意識の涵養
- 5 地域連携体制の構築の見直し(近隣の高齢化と少子化対応)
- 6 教員の指導費補助の在り方(休日の課外活動指導や引率)
- 7 振り替え休日、代休、有給休暇の円滑な取得

8 施設面の改善

- ◎ 白菊寮の再利用計画及び維持管理
- ◎ 暁寮の改修による居室不足の解消

◎ その他

高専制度について

- 客観的に高専の認知度は低く、地域拠点発達型か、日本の職業教育再編を踏まえて規模拡大を図るのか、高専制度そのものの検討が急がれる。
- 設置基準の柔軟化。
一学級学生数標準（40名）、修業年限、特に商船学科の5年6月については、対応をお願いしたい。
- 高専教職員の多様化等により過重労働傾向にあり、高専機構として業務の合理化、軽減化を図る必要がある。

説 明 資 料

鈴鹿工業高専・鳥羽商船高専の連携強化に関する基本方針

「鈴鹿工業高専・鳥羽商船高専との連携・共同事業推進計画」

実施状況

平成21年9月29日
平成22年2月15日一部修正
統合再編検討委員会

鈴鹿工業高専・鳥羽商船高専の連携強化 に関する基本方針

1. 目 的

三重県下にある両高専が、互いの伝統、強み、特色を活かしつつ連携することにより、教育研究の質の向上と高度化及び地域貢献の強化を図ることを目的とし、地域における高専及びその教育制度の存在感をより高め、もって両校が共に発展することに資する。

2. 連携の基本方針

- (1) 技術者マインドと創造力を備えた国際的に活躍できる人材の育成
- (2) 人間の素養の涵養、工学及び海事に関する高度な教育研究、視野の広い職業人意識の涵養に基づいた全人教育を特色とする高等教育の実施
- (3) 多様な進路選択を可能とする段階的・有機的なカリキュラム編成に基づく5年及び7年コースによる実践的技術者教育
- (4) 地域における産官学連携とものづくり人材育成支援の推進を通じた地域・社会への貢献

3. 連携強化活動がもつべき内容と特色

- (1) 科学技術の高度化と地域産業構造等を考慮した学科構成と教育課程編成
- (2) エンジニアリングデザイン教育(環境・海洋教育を含む)を核とした創造的・実践的技術者の育成
- (3) 学生の人格形成と技術者マインドの涵養を目的とした連携校相互学生交流や授業・卒業研究の相互紹介等を通じた豊かな人間教育と工学・海事教育の実施
- (4) 地域の産業振興と人材育成支援等に関する調査研究・諸活動を行うための共同センターの設置・運営
- (5) 三重県の産業・文化等に関する教育による地域の発展に貢献できる人材の育成
- (6) 国際的な文化交流・技術活動能力の育成をめざす実践的英語教育と国際交流活動(留学生相互交流を含む)
- (7) 両校共同による校務の効率的運営

「鈴鹿工業高専・鳥羽商船高専との連携・共同事業推進計画」
実施状況

(1) 科学技術の高度化と地域産業構造等を考慮した学科構成と教育課程編成

- ・平成22年度末を目途に学科編成及び教育課程の編成について見直し・検討を進める。

(2) エンジニアリングデザイン教育

- 引き続き、エンジニアリングデザイン教育用教材・教科書の共同編纂事業を進める。
- ※遠隔授業の講義内容、遠隔授業の開発研究等(下記(3)を含む)を検討するため両校でプロジェクトチームを立ち上げ検討する。プロジェクトのメンバーは、両校で10人程度(鈴鹿6人、鳥羽4人)とする。
- ※地域の企画展(リーディング産業展みえ・子育て応援わくわくフェスタ等)でブースを一本化し、両高専をアピールする。
- ※エンジニアリングデザイン教育用教材(上巻)作成(21年度)
- ※エンジニアリングデザイン教育用教材(下巻)作成中(22年度)
- 平成22年11月 リーディング産業展みえに参加
- 平成23年 1月 子育て応援わくわくフェスタに参加

(3) 学生の相互交流

- ※課外活動の定期戦等可能なものから学生の相互交流を実施する。
 - ※練習船及びカッター等を有効活用した教育や相互交流を図る。
- 平成22年5月 練習船を利用した寮生会役員の合同研修会を実施。
- 平成23年1月 三重県ロボコン交流会

(4) 地域の産業振興と人材育成支援等に関する連携強化

- ※地域との連携を強化するため、三重県との包括協定を平成22年度中に締結すべく準備を進める。
- 県企画室に連絡。包括協定ではなく、個別の協定を検討してほしい。

(5) 地域の発展に貢献できる人材の育成

- ※学科高学年及び専攻科生を対象とした共同授業を実施する。ただし、実施時期及び内容については、ビデオ会議システムの活用や知事との対話集会、産業支援センターからの講演会等を活用する。
- 平成22年10月 ビデオ会議システムを活用したエンジニアリングデザインに関する特別講義を実施
- 平成23年 1月 ビデオ会議システムを活用した英語授業の実施

(6) 実践的英語教育と国際交流活動(留学生相互交流を含む)

- ・学生の海外派遣(オハイオ、カナダ、シンガポール、その他)の共同実施を検討する。
- ・両校で、マレーシア等東南アジアの学校との協定の締結を検討する。
- ・ビデオ会議システムを活用したネイティブスピーカー教員による英語の授業を配信する。
- ・両校の留学生の相互訪問による交流について検討する。
- 平成22年 5月 オハイオへの学生の海外派遣を両校で検討

(7) 両校共同による校務の効率的運営

- ・当面は、両校共同で入試説明会場や入試会場等を設定し、運営する。
- 平成22年 8月 四日市港まつりで両校のPR
- 平成22年 9月 両校で予備校説明会を共同開催
- 平成22年10月 両校の高専祭で相互PR
- 平成22年11月 名古屋港開港祭でPR
- 平成23年 2月 両校で最寄り地受験を実施

(8) ビデオ会議システムの積極的活用

- ・以上のほか、ビデオ会議システムを活用した両校の交流事業を積極的に企画し実施する。
- 平成22年 6月 競争的外部資金(ASTEP)公募説明会の開催
- 平成22年10月 両校合同の科研費説明会の開催
- 平成22年11月 知的財産講習会開催(鳥羽側日程調整つかず不参加)
- 平成23年 1月 競争的外部資金(ASTEP)公募説明会の開催
- 平成23年 3月 ハラスメント講演会の開催

鳥羽商船高等専門学校運営諮問会議規則

制 定 平成17年6月22日

最終改正 平成21年4月21日

(目的)

第1条 この規則は、鳥羽商船高等専門学校（以下「本校」という。）に置かれる運営諮問会議（以下「諮問会議」という。）の組織及び運営の方法を定めることを目的とする。

(組織)

第2条 諮問会議の委員は、商船高等専門学校に関し識見が高く、地域、産業、教育等の実情に通じ、かつ本校の充実発展に関心と理解のある学外有識者等で、次の各号に掲げる者のうちから、若干人を校長が依嘱する。

- (1) 本校の卒業生を雇用している企業等の関係者
- (2) 工学、商船学及び教育学分野で高い水準にある研究者及びその他の教育研究機関の職員
- (3) 本校が所在する地域の関係者
- (4) 本校の支援団体等の関係者

2 諮問会議は、必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め意見を聴くことができる。

(会議の運営)

第3条 諮問会議に議長を置き、その議長は委員の互選をもって充てる。

2 議長は、諮問会議を招集し、会務を総括する。

(審議事項)

第4条 諮問会議は、次の各号に掲げる校長からの諮問事項について審議し、及び校長に対して助言を行う。

- (1) 本校の中期目標、中期計画及び年度計画に関する重要事項
- (2) 本校の教育研究上の目的を達成するための基本的な計画に関する重要事項
- (3) 本校の教育研究活動等の状況について本校が行う評価に関する重要事項
- (4) その他、本校の運営に関する重要事項

(委員の任期)

第5条 委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の委員に欠員が生じたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(事務)

第6条 諮問会議の事務は、総務課企画室において処理する。

(雑則)

第7条 この規則に定めるもののほか、諮問会議の運営に関し必要な事項は、諮問会議が定める。

附 則

この規則は、平成17年7月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成21年4月21日から施行し、平成21年4月1日から適用する。

—— 運営諮問会議報告書 ——

平成23年8月発行

鳥羽商船高等専門学校総務課企画室

〒517-8501 鳥羽市池上町1-1

TEL (0599) 25-8405

FAX (0599) 25-8016

URL <http://www.toba-cmt.ac.jp>